

# インド・チェンナイ市スラム地区の災害リスク軽減における

## ソーシャル・キャピタルの活用に関する研究

井上 理美

キーワード： 都市スラム、災害リスク軽減、ソーシャル・キャピタル、インド、スラム政策

### 1. 研究の背景と目的

インドでは都市人口の約30%がスラムに暮らす。スラムとは、主に低所得層によって形成され、安全な水へのアクセスやインフラストラクチャーの不足、建築基準を満たさない住宅建築などの特徴を持つ不法占有地区であり、災害リスクが非常に高い。一方、スラム住民の間では、日々の暮らしを共に生き抜くための、身近な「社会的ネットワーク」やそれに基づく「互酬性の規範」および「信頼」といったソーシャル・キャピタルが強く存在するといわれる。社会・経済・政治的要因により、全スラムの抜本的な環境改善または住宅移転は困難であるため、本研究は、スラム地区の災害リスク軽減に向け、スラム地区が有するソーシャル・キャピタルの活用およびそのあり方を検証することを目的とする。

### 2. 対象地区と研究方法

本研究は、総面積426km<sup>2</sup>に人口約650万人を抱え、インド第四の大都市圏の核を形成するタミルナドゥ州チェンナイ市の運河沿いの3スラムを対象地区とした。3つのうち、PおよびAスラムは政府認定スラムであり、Kスラムは非認定スラムである。研究方法は、文献調査、約20スラムでの環境調査、P、A、Kの対象スラム地区での世帯主またはその配偶者を対象とした世帯アンケート調査（サンプル数363世帯）および市内スラムにおいて災害リスク軽減（防災）活動を実施する3つのNGOへの聞き取り調査から成る。

### 3. 研究結果：ソーシャル・キャピタルの機能と災害リスク

アンケート調査から災害からの避難、復興における地区のリーダーのリーダーシップおよび地区復興への住民の協力がAスラムで最も高く見られ、次いでPスラム、そしてKスラムではどちらもほぼ機能しなかったことが確認できた。表-1が示す地区内ソーシャル・キャピタルの分析結果と照らし合わせ、災害リスク軽減に向け重要となるソーシャル・キャピタルは、①互酬性の規範が高い隣人ネットワーク、②様々なネットワークから成る地区としてのネットワークおよび規範の存在、③地区内の強いリーダーシップであることが分かった。一方、親族内の互酬性の規範が高く、地区内にリーダーが不在のKスラムでは、同一親族でグループを組めないSelf Help Group (SHG)の参加率が低い上、個人の対立解決に警察の力を要するなど、強い親族機能の地区への負の影響が見られた。また、認定スラム地区での行政の環境改善または早期警報の存在が災害リスクの軽減と関係していることも確認できた。一方、インタビュー調査から、他のスラムでは、NGOが支援するSHGと子どもグループが災害リスク軽減に有効な活動を実施していることが分かった。

表-1 P,A,Kスラム地区における要素別ソーシャル・キャピタルの機能の強さ/性質の比較

	有効回答数	「毎日お互いを訪ねる」 身近な社会的ネットワーク			「子どもを預けるもしくはお金を 貸すことができる」信頼			「困っている時はいつも助けを 差し伸べる」互酬性の規範			「SHGへの参加 (コミュニティ組織への参加)」 地区のネットワーク
		親族	友人	隣人	親族	友人	隣人	親族	友人	隣人	
P	116	51.7%	35.3%	87.9%	61.2%	58.6%	62.1%	54.3%	34.5%	56.9%	29.3% (36.2%)
A	134	67.2%	50.0%	67.9%	87.3%	74.6%	79.9%	62.7%	50.0%	63.4%	37.3% (42.5%)
K	104	70.2%	42.3%	84.6%	74.0%	74.0%	77.9%	56.7%	26.9%	49.0%	16.3% (21.2%)
	有効回答数	最も信頼するコミュニティ・リーダー						「水問題解決」の意思決定(複数)		「個人間の対立解決」の意思決定(複数)	
P	117	区議員(地区外居住)(31%)、該当者無(30%)、親族(20%)						関係者(68.4%)、区議員(17.9%)		関係者(78.6%)、警察(32.5%)	
A	139	地区内集団長(48%)、区議員(地区内居住)(35%)						集団長(44.6%)、関係者(28.8%)		集団長(46.0%)、関係者(36.0%)	
K	107	区議員(地区外居住)(52%)、親族(29%)						関係者(75.7%)、区議員(20.6%)		警察(72.0%)、関係者(58.9%)	

### 3. 結論

①地区内のSHGおよび子どもグループの防災活動への活用を核に、②スラムでの防災活動を対象としたNGOへの行政支援、③NGOによるSHGおよび子どもグループの防災活動支援を通じ、全スラムでの災害リスク軽減が望まれる。